

平成22年8月期 決算短信(非連結)

平成22年10月8日

上場取引所 大

上場会社名 マルコ株式会社
 コード番号 9980 URL <http://www.maruko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 豊治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当執行役員 (氏名) 森 篤美
 定時株主総会開催予定日 平成22年11月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年11月29日

TEL 06-6233-5000
 平成22年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	18,076	△5.1	535	128.0	541	145.0	13	—
21年8月期	19,054	△12.7	234	—	221	—	△120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	0.44	—	0.2	3.7	3.0
21年8月期	△3.94	—	△1.5	1.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	14,575	7,674	52.6	251.77
21年8月期	15,102	7,807	51.7	256.15

(参考) 自己資本 22年8月期 7,674百万円 21年8月期 7,807百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	1,225	695	△1,938	3,141
21年8月期	577	122	△147	3,158

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	0.00	—	2.50	2.50	76	—	1.0
22年8月期	—	2.50	—	2.50	5.00	152	1,136.4	2.0
23年8月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		66.2	

3. 23年8月期の業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	1.3	270	△40.7	280	△37.9	△150	—	△4.92
通期	18,600	2.9	1,030	92.3	1,050	93.8	230	—	7.55

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注)詳細は、20ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年8月期 | 32,047,071株 | 21年8月期 | 32,047,071株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年8月期 | 1,566,646株 | 21年8月期 | 1,566,183株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資や個人消費が低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。女性下着市場におきましても、消費マインドの冷え込みが顕著となり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は、顧客基盤の強化に重点を置き、顧客満足度の向上に取り組むとともに、ミドルエイジ層をはじめとする新規顧客の拡大に向けた様々な施策を積極的に実施してまいりました。

製品面においてはシルクを使用した基幹シリーズ「DECORTE SARAVIR (デコルテサラヴィール)」、ミドルエイジ層向けシリーズ「BELLEAGES BONHEUR SAKURA (ベルアーージュボヌール サクラ)」の各種新色などを発売、また、第4四半期には、新規拡大に向けたキャンペーンに併せ、最新のナノテク繊維を使用し、ボディとの“一体感(イットタイカン)”を追求して開発した「It Tight Come (イットタイトカム)」を発売し、収益の向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は、ポイント制度の運用方法の変更によりポイント引当金繰入額の表示箇所を販売費及び一般管理費から売上高控除に変更したことによる影響(6億74百万円)もあり、18億76百万円(前年同期比5.1%減)となりました。利益面においては、前期での不採算店舗の統廃合などの合理化による損益分岐点売上高の引き下げ効果が顕著に表れ、営業利益5億35百万円(前年同期比128.0%増)、経常利益5億41百万円(前年同期比145.0%増)となり、当期純利益は、賃貸用不動産として所有しておりました固定資産の売却に伴う特別損失の計上(1億49百万円)などの影響により、13百万円(前年同期は1億20百万円の当期純損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、個人消費の回復は低調で引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社においては最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品による体型補整の感動をより一層、市場にアピールすべく販売社員の教育に力を注いでいくほか、引き続きミドルエイジ層への販売促進に取り組み、新規顧客の拡大に注力してまいります。また、経費の削減などの合理化を引き続き推進し、収益力の向上に注力してまいります。

これらの経営努力により、平成23年8月期の業績見通しは以下のとおりであります。なお、当期純利益につきましては、資産除去債務の経過費用を含め、約2億50百万円を特別損失に見込んでおり、当期純利益は2億30百万円を予想しております。

業績見通し	売上高	18,600百万円
	営業利益	1,030百万円
	経常利益	1,050百万円
	当期純利益	230百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は145億75百万円となり、前事業年度末に比べ、5億26百万円の減少となりました。

流動資産合計は51億33百万円となり、前事業年度末に比べ、3億39百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加、たな卸資産の増加及び前払費用の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は94億41百万円となり、前事業年度末に比べ、8億66百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の増加、建物及び土地の売却による減少、建物等の減価償却による減少及び長期預金の減少の結果によるものであります。

当事業年度末における負債合計は69億1百万円となり、前事業年度末に比べ、3億93百万円の減少となりました。

流動負債合計は49億19百万円となり、前事業年度末に比べ、9億42百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の増加、買掛金の増加、ポイント引当金の増加、短期借入金の減少、1年内返済予定の長期借入金の減少及び支払手形の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は19億82百万円となり、前事業年度末に比べ、5億49百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加及び長期借入金の減少の結果によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は76億74百万円となり、前事業年度末に比べ、1億33百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、31億41百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12億25百万円（前年同期は5億77百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益2億72百万円、退職給付引当金の増加7億15百万円、ポイント引当金の増加1億90百万円等による資金の増加、売上債権の増加2億27百万円、たな卸資産の増加2億14百万円及び法人税等の支払額1億34百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は6億95百万円（前年同期は1億22百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3億91百万円、定期預金の払戻による収入3億円、差入保証金の回収による収入1億5百万円等による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出63百万円及び無形固定資産の取得による支出39百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は19億38百万円（前年同期は1億47百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入2億円による資金の増加、短期借入金の純減少13億15百万円、長期借入金の返済による支出6億57百万円及び配当金の支払1億50百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率 (%)	—	52.8	50.0	51.7	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	61.6	47.6	26.6	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.2	—	7.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.8	—	6.8	18.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成18年8月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成してございましたので、記載しておりません。

(注5) 平成20年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、前回公表（平成22年7月2日付）いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」とお同一株当たり2円50銭とし、平成22年11月24日開催予定の第33期定時株主総会において提案する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円（普通配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、業績及び財務状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①景気動向について

当社は、主として、婦人用体型補整下着（ファンデーション・ランジェリー）・ボディケア化粧品及び健康食品等（以下、「商製品」といいます。）を販売しておりますが、高機能かつ高額な商製品であるため、国内景気、消費、所得の動向に影響を受けており、原油価格の高騰等による原材料費及び各種加工賃等の変動によって製造コストが更に増加した場合、また、近年、円高の状況において国内景気が悪化する場合には、当社の経営成績及び財務

状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②災害・事故・犯罪リスクについて

当社は、自然災害、事故、倫理違反や過失等から起こる内部犯罪、または窃盗や強盗等の凶悪な外部犯罪に対して、危機管理対策を徹底しております。しかし、昨今これらのリスクは社会的・一般的に深刻な状況であり、軽視できないものと考えております。特に凶悪な外部犯罪については、販売社員が全て女性であることから、お客様を含めて何らかの被害を被った場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスクについて

当社は、取引先の経営状況並びに信用度を確認する内部体制を敷いておりますが、取引先の予期せぬ経営破綻により、生産・販売計画どおりに推移せず、損失が発生する可能性があります。

また、当社は、商製品の大部分は伊藤忠商事㈱を通して購入しておりますが、当該製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場について予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報管理について

当社は、お客様の個人情報の取扱について、個人情報管理規程を設ける等、社内管理体制を徹底強化いたしております。しかし、当社の管理システムへの不正侵入あるいは、想定していない事態によって外部流出等の問題が発生した場合には、当社の社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社の商製品における販売形態は、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「割賦販売法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合、または、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われ、遵守すべき対応に多大な費用等が生じた場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社は、当社において開発した製品、技術及び考案等について、特許権、実用新案権及び商標権等（以下「知的財産権」といいます。）を保有しております。当社の今後の販売・営業戦略において、これらの権利の保全は非常に重要であると認識しております。今後、第三者により当社の保有する知的財産権が違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受けた場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社は、中国大連において第一番目の店舗を出店し、今後も婦人用体型補整下着を中心とした事業を、国外に向けて積極的に推進・展開してまいります。しかし、海外事業には、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疫病等といったリスクを内在しており、このような問題が顕著化した場合には、国外における事業活動の継続が困難になることがあるため、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧レピュテーション（風評）リスクについて

当社は、全国の直営店舗（健康食品に関しては一部店舗のみ）において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っております。しかしながら、接客サービス等に関して、インターネット掲示板等で誹謗中傷等の書き込みにより、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年11月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者重視」の基本方針のもと、三位一体(良い商品・正しい情報・誠実な人柄)を実践し、成長を続けてまいりました。お客様とのコミュニケーションを大切に、体型補整コンサルティングを通じて、お客様に喜びと満足を提供いたします。今後もお客様との一層の信頼関係を築きながら、付加価値の高いサービスと商製品を提供し、業績の拡充を目指してまいります。また、経営体質の強化を図り、経営効率の向上のために社内の業務全般を見直し、組織的にインフラの整備・運用に着手し、より強固な管理体制の確立に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を増大するために、当社の現状から、成長性、収益性の指標として、売上高伸率と売上高営業利益率を重視しております。また、利益配分に関する方針に従い、長期的に安定した配当を実施してまいります。そのための目標として自己資本利益率(ROE)を重視しつつ、その向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な会社ビジョンとして「女性の美と健康」を掲げております。「お客様満足度No.1企業を目指して」を継続して実現するために、更なるお客様との信頼関係の構築、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品の提供を最優先の価値と考え、美と健康に関する分野を事業領域として成長基盤の構築を目指してまいります。

既存事業の強化のためには安定的な収益体制の店舗構築を図り、ミドルエイジ層への拡大を推進してまいります。また、人材育成の徹底とコンプライアンス遵守の強化を軸に顧客満足度の向上を目指してまいります。

次に、伊藤忠商事㈱のグループ企業の一員として、グループ各社とのコラボレーションを視野に入れた新市場の開拓と新販売ルートの開発に注力し、業容拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社といたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

①収益構造の強化

店舗や販売のあり方を顧客起点の観点から見直し、顧客満足度を向上させ、集客力の強化を図ります。また、経営効率の向上のために、社内の業務全般を見直し、管理体制の整備に着手し、経費の一層の合理化や業務の能率改善に取り組み、強固なビジネス・モデルを構築していく方針です。

②ミドルエイジ層顧客の拡大

担当専門職を全店に配置するとともに、店舗環境の整備・担当専門職の教育強化・商製品戦略の充実とともに、引続きミドルエイジ層への拡大を推進してまいります。

③新市場の開拓と新販売ルートの開発

当面は、伊藤忠商事㈱と共同で中国事業の展開を目指してまいります。

なお、当期において中国、大連に第一号店を出店し、この第一号店を足掛かりに中国マーケットに合った販売・商製品戦略とサービスを固め、中国事業の展開を推し進めてまいります。

④人事制度・教育制度

中長期的な会社方針として、評価制度・教育制度の見直しを行い、再構築を実施してまいります。営業部門社員に対しては、顧客満足度をより高めるためのコンサルティングを基本とした教育プログラムを継続的に実施してまいります。また、管理部門社員に対して、目標管理制度を取り込んだ評価制度の再構築を行ってまいります。

⑤新製品の開発

「女性の美と健康」という大きな視点にたち、ターゲットとする顧客セグメントを拡げ、顧客個々のニーズにあった新製品を開発、展開をしてまいります。伊藤忠商事㈱のグループ会社と共同開発を視野に、体型補整下着だけではなく新たな市場の開拓を進めてまいります。

⑥出店政策

より多くの女性をターゲットに、気軽に当社の商製品の特徴とボディメイクなどの技術を身近に体験できる店舗展開と、体型補整コンサルティングを通じて心豊かな時間を提供できる店舗づくりを進めてまいります。

⑦物流体制の改革

伊藤忠商事㈱と共同で、情報の一元化と在庫ゼロを目標とする物流体制の改革を進めてまいります。

⑧コンプライアンスの遵守

お客様相談室・カスタマーセンターの拡充と社員教育の徹底を引続き行い、社内外でのコンプライアンス遵守を徹底してまいります。

⑨情報の管理

当社は直営店販売の特性上、多くの顧客情報を取り扱っており、個人情報保護法の点から、今後も社内体制、教育をより徹底し、個人情報の流出等の問題が発生しないように顧客情報の管理に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,828	3,141,365
売掛金	397,515	625,346
商品及び製品	520,009	666,954
仕掛品	3,330	2,053
未成業務支出金	18,898	18,188
原材料及び貯蔵品	127,383	196,769
前払費用	173,908	149,956
繰延税金資産	298,598	314,555
その他	99,432	19,464
貸倒引当金	△3,516	△692
流動資産合計	4,794,390	5,133,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,399,702	5,351,112
減価償却累計額	△2,027,769	△2,169,280
建物(純額)	3,371,933	3,181,832
構築物	100,526	101,980
減価償却累計額	△57,183	△59,943
構築物(純額)	43,342	42,037
機械及び装置	357,340	349,479
減価償却累計額	△286,581	△290,083
機械及び装置(純額)	70,759	59,395
工具、器具及び備品	901,372	896,712
減価償却累計額	△757,149	△788,748
工具、器具及び備品(純額)	144,222	107,963
土地	4,986,672	4,467,448
リース資産	19,792	35,965
減価償却累計額	△989	△7,153
リース資産(純額)	18,802	28,811
有形固定資産合計	8,635,734	7,887,489
無形固定資産		
ソフトウェア	119,508	77,816
ソフトウェア仮勘定	1,050	4,436
リース資産	46,392	45,593
電話加入権	121,080	121,080
その他	775	620
無形固定資産合計	288,806	249,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,969	15,416
破産更生債権等	1,423	—
長期前払費用	10,504	5,929
繰延税金資産	302,010	582,675
差入保証金	745,267	698,378
長期預金	300,000	—
その他	7,776	4,800
貸倒引当金	△313	△2,440
投資その他の資産合計	1,383,638	1,304,759
固定資産合計	10,308,178	9,441,795
資産合計	15,102,569	14,575,758
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 955,443	※1 760,727
買掛金	※1 157,541	※1 397,872
短期借入金	2,805,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	607,200	318,864
リース債務	14,411	19,988
未払金	223,754	207,166
未払費用	342,167	303,656
未払法人税等	78,987	520,302
前受金	182,757	155,072
預り金	35,934	65,344
賞与引当金	154,077	138,262
返品調整引当金	58,000	17,000
ポイント引当金	225,000	415,000
未払消費税等	21,143	109,776
その他	600	60
流動負債合計	5,862,018	4,919,093
固定負債		
長期借入金	666,200	497,338
リース債務	55,244	62,210
退職給付引当金	699,844	1,415,024
その他	11,513	8,029
固定負債合計	1,432,802	1,982,602
負債合計	7,294,821	6,901,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金	621,112	482,030
利益剰余金合計	3,779,906	3,640,824
自己株式	△492,429	△492,492
株主資本合計	7,815,658	7,676,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,082	1,776
繰延ヘッジ損益	△6,827	△4,227
評価・換算差額等合計	△7,910	△2,451
純資産合計	7,807,747	7,674,062
負債純資産合計	15,102,569	14,575,758

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
製品売上高	16,970,072	16,404,101
商品売上高	2,084,252	2,087,783
その他	—	※1 △415,000
売上高合計	19,054,325	18,076,885
売上原価		
製品期首たな卸高	529,337	457,873
商品期首たな卸高	57,633	62,136
当期商品仕入高	519,962	※2 558,420
当期製品製造原価	3,880,403	※2 4,220,986
サービス売上原価	※3 5,827,382	※3 5,675,604
合計	10,814,719	10,975,021
他勘定振替高	※4 324,504	※4 783,789
製品期末たな卸高	457,873	594,237
商品期末たな卸高	62,136	72,717
売上原価合計	9,970,204	9,524,277
売上総利益	9,084,120	8,552,607
返品調整引当金戻入額	96,000	58,000
返品調整引当金繰入額	58,000	17,000
差引売上総利益	9,122,120	8,593,607
販売費及び一般管理費	※5、※6 8,887,220	※5、※6 8,058,029
営業利益	234,899	535,578
営業外収益		
受取利息	5,059	2,824
受取配当金	217	269
受取手数料	57,041	55,027
不動産賃貸料	18,914	13,856
その他	11,887	13,624
営業外収益合計	93,121	85,603
営業外費用		
支払利息	80,242	62,820
貸倒引当金繰入額	371	—
不動産賃貸費用	13,433	11,131
その他	12,766	5,312
営業外費用合計	106,815	79,265
経常利益	221,206	541,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	93,561	—
貸倒引当金戻入額	729	697
その他	—	6
特別利益合計	94,290	703
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 149,963
固定資産除却損	※8 53,348	※8 9,708
減損損失	※9 47,290	※9 7,255
訴訟関連損失	—	61,559
貸借契約解約損	133,897	31,647
その他	41,636	9,666
特別損失合計	276,173	269,800
税引前当期純利益	39,323	272,819
法人税、住民税及び事業税	174,231	557,903
法人税等調整額	△14,716	△298,405
法人税等合計	159,514	259,497
当期純利益又は当期純損失 (△)	△120,191	13,322

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		57,087	1.5	54,072	1.3
II 外注加工費		5,247	0.1	4,714	0.1
III 労務費	※1	83,263	2.1	82,761	2.0
IV 経費	※2	17,486	0.5	12,916	0.3
V 製品仕入高	※3	3,718,155	95.8	4,065,243	96.3
当期総製造費用		3,881,240	100.0	4,219,709	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,493		3,330	
合計		3,883,734		4,223,040	
仕掛品期末たな卸高		3,330		2,053	
当期製品製造原価		3,880,403		4,220,986	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																								
<p>1. 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. ※1. 労務費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>63,072千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>7,143</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,095</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,638</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,136</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>1,123</td> </tr> </table> <p>※3. 製品仕入高は協力工場からの購入製品ではありますが、当社仕様となっているため製造原価明細書に表示しております。</p>	給料	63,072千円	法定福利費	7,143	退職給付費用	7,100	賞与引当金繰入額	3,095	賃借料	5,216千円	減価償却費	2,638	消耗品費	2,136	水道光熱費	1,859	荷造運搬費	1,422	リース料	1,123	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>61,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,302</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>7,369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,287</td> </tr> </table> <p>※2. 経費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>625</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p>	給料・賞与等	61,688千円	退職給付費用	9,302	法定福利費	7,369	賞与引当金繰入額	2,287	賃借料	5,610千円	減価償却費	1,917	消耗品費	1,269	水道光熱費	1,199	荷造運搬費	779	リース料	625
給料	63,072千円																																								
法定福利費	7,143																																								
退職給付費用	7,100																																								
賞与引当金繰入額	3,095																																								
賃借料	5,216千円																																								
減価償却費	2,638																																								
消耗品費	2,136																																								
水道光熱費	1,859																																								
荷造運搬費	1,422																																								
リース料	1,123																																								
給料・賞与等	61,688千円																																								
退職給付費用	9,302																																								
法定福利費	7,369																																								
賞与引当金繰入額	2,287																																								
賃借料	5,610千円																																								
減価償却費	1,917																																								
消耗品費	1,269																																								
水道光熱費	1,199																																								
荷造運搬費	779																																								
リース料	625																																								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,332,729	2,332,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計		
前期末残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	378,793	378,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,780,000	2,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	817,529	621,112
当期変動額		
剰余金の配当	△76,226	△152,403
当期純利益又は当期純損失(△)	△120,191	13,322
当期変動額合計	△196,417	△139,081
当期末残高	621,112	482,030
利益剰余金合計		
前期末残高	3,976,323	3,779,906
当期変動額		
剰余金の配当	△76,226	△152,403
当期純利益又は当期純損失(△)	△120,191	13,322
当期変動額合計	△196,417	△139,081
当期末残高	3,779,906	3,640,824
自己株式		
前期末残高	△490,261	△492,429
当期変動額		
自己株式の取得	△2,167	△62
当期変動額合計	△2,167	△62
当期末残高	△492,429	△492,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,014,243	7,815,658
当期変動額		
剰余金の配当	△76,226	△152,403
当期純利益又は当期純損失(△)	△120,191	13,322
自己株式の取得	△2,167	△62
当期変動額合計	△198,585	△139,144
当期末残高	7,815,658	7,676,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	390	△1,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,472	2,859
当期変動額合計	△1,472	2,859
当期末残高	△1,082	1,776
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7,820	△6,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	993	2,599
当期変動額合計	993	2,599
当期末残高	△6,827	△4,227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,430	△7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△479	5,459
当期変動額合計	△479	5,459
当期末残高	△7,910	△2,451
純資産合計		
前期末残高	8,006,813	7,807,747
当期変動額		
剰余金の配当	△76,226	△152,403
当期純利益又は当期純損失(△)	△120,191	13,322
自己株式の取得	△2,167	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△479	5,459
当期変動額合計	△199,065	△133,685
当期末残高	7,807,747	7,674,062

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,323	272,819
減価償却費	404,304	347,827
減損損失	47,290	7,255
長期前払費用償却額	10,157	6,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△357	△697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115,923	△15,814
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△38,000	△41,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△329,000	190,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	329,535	715,179
受取利息及び受取配当金	△5,277	△3,094
支払利息	80,242	62,820
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	149,963
固定資産除却損	53,348	9,708
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,728
賃貸借契約解約損	133,897	31,647
売上債権の増減額 (△は増加)	512,679	△227,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	200,420	△214,343
前払費用の増減額 (△は増加)	138,120	22,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,067	45,614
未払金の増減額 (△は減少)	△212,285	△1,909
未払費用の増減額 (△は減少)	△77,502	△34,475
前受金の増減額 (△は減少)	63,047	△27,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,242	88,633
その他	△117,381	95,276
小計	843,815	1,483,423
利息及び配当金の受取額	5,471	4,243
利息の支払額	△85,045	△65,231
訴訟関連損失の支払額	△20,000	△64,089
法人税等の支払額	△184,603	△134,887
法人税等の還付額	18,235	1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,873	1,225,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△45,514	△43,016
有形固定資産の売却による収入	—	391,307
無形固定資産の取得による支出	△30,155	△39,004
差入保証金の差入による支出	△18,837	△20,551
差入保証金の回収による収入	223,776	105,254
その他	△6,291	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,977	695,898

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	595,000	△1,315,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△607,200	△657,198
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,401	△15,341
自己株式の取得による支出	△2,167	△62
配当金の支払額	△130,332	△150,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,102	△1,938,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,748	△17,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,605,080	3,158,828
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,158,828	* 3,141,365

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しております。 (2) 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しており ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はありま せん。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 未成業務支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法)としております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法)としております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 6～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、ポイント引当金繰入額については、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、平成22年3月からポイント制度が当社商製品への交換から売上値引への利用に変更になったため、当事業年度より売上高から控除する処理を行っております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高及び売上総利益が415,000千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,417,805千円であります。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジ目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「体型補整コンサルティング原価」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「サービス売上原価」として掲記しております。</p> <p>また、前事業年度も同様に掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「不動産賃貸費用」の金額は9,436千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「訴訟関連損失」の金額は12,530千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																				
<p>※1. 関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">702,652千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,325</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項等</p> <p>当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型タームローン契約（契約日平成16年3月31日）、変更契約日平成19年2月5日、第二変更契約日平成20年12月30日、借入金残高250,000千円）には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入の元本並びに利息及び清算金を支払うことになっております。</p> <p>① 各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される「純資産の部」の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を78億円以上に維持すること。</p> <p>② 各事業年度末の報告書等における損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、平成18年8月期及び平成20年8月期の報告書においてはこれを除く。</p> <p>③ 各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、減価償却費の合計金額から、株主資本等変動計算書における剰余金の配当、剰余金の配当（中間配当）及び役員賞与の支給の合計金額を控除した金額の10倍以下に維持すること。但し、平成18年8月期及び平成20年8月期の報告書等においてはこれを除く。なお、有利子負債とは、短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金、社債（新株予約権付社債を含み、以下同様とする。）及び1年以内に償還となる社債等のことをいい、以下同様とする。</p> <p>④ 各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、「純資産の部」の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額の70%以下に維持すること。</p>	支払手形	702,652千円	買掛金	26,325	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	2,350,000	差引額	650,000	<p>※1. 関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">745,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">391,165</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table>	支払手形	745,809千円	買掛金	391,165	当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	借入実行残高	1,400,000	差引額	2,900,000
支払手形	702,652千円																				
買掛金	26,325																				
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																				
借入実行残高	2,350,000																				
差引額	650,000																				
支払手形	745,809千円																				
買掛金	391,165																				
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円																				
借入実行残高	1,400,000																				
差引額	2,900,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. _____	※1. ポイント引当金繰入額であります。
2. _____	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 商品、製品及び材料仕入高 3,716,786千円
※3. サービス売上原価の主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料・賞与等 4,326,178千円 法定福利費 493,669 退職給付費用 491,254 賞与引当金繰入額 51,037	※3. サービス売上原価の主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料・賞与等 4,125,395千円 法定福利費 493,397 退職給付費用 642,014 賞与引当金繰入額 57,874
※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 441,542千円 貯蔵品 △117,037 <hr/> 合計 324,504	※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 715,437千円 貯蔵品 68,351 <hr/> 合計 783,789
※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は75.8%であ り一般管理費に属する費用のおおよその割合は24.2% であります。主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 100,892千円 給料・賞与等 2,708,070 不動産賃借料 1,435,546 賞与引当金繰入額 99,945 減価償却費 406,291 退職給付費用 301,506 販売促進費 708,514 ポイント引当金繰入額 225,000	※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は76.6%であ り一般管理費に属する費用のおおよその割合は23.4% であります。主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 101,723千円 給料・賞与等 2,570,264 不動産賃借料 1,135,684 賞与引当金繰入額 78,100 減価償却費 345,939 退職給付費用 387,372 販売促進費 738,078
※6. 一般管理費に含まれる研究開発費 16,800千円	※6. 一般管理費に含まれる研究開発費 16,800千円
7. _____	※7. 固定資産売却損は、建物・土地149,963千円であ ります。
※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,253千円 建物(附属設備) 24,843 構築物 149 機械及び装置 76 工具、器具及び備品 6,387 ソフトウェア 20,637 <hr/> 合計 53,348	※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物(附属設備) 8,158千円 機械及び装置 582 工具、器具及び備品 966 <hr/> 合計 9,708

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)															
<p>※9. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の処分予定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 鹿児島市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>③ 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>処分予定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物(附属設備)33,962千円、工具、器具及び備品11,648千円、長期前払費用1,680千円であります。</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、移転及び退店までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	用途	種類	場所	処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用	鹿児島県 鹿児島市他	<p>※9. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の処分予定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">石川県七尾市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">広島県 東広島市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>③ 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>処分予定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物(附属設備)4,323千円、機械及び装置1,701千円、工具、器具及び備品1,120千円、長期前払費用110千円であります。</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>処分予定資産(店舗)の回収可能価額は使用価値により測定しております。遊休資産については回収可能価額を零としております。使用価値は、移転及び退店までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置	石川県七尾市	処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用	広島県 東広島市他
用途	種類	場所														
処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用	鹿児島県 鹿児島市他														
用途	種類	場所														
遊休資産	機械及び装置	石川県七尾市														
処分予定資産 (店舗)	建物(附属設備) 工具、器具及び備品 長期前払費用	広島県 東広島市他														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	—	—	32,047,071
合計	32,047,071	—	—	32,047,071
自己株式				
普通株式	1,556,574	9,609	—	1,566,183
合計	1,556,574	9,609	—	1,566,183

(注) 普通株式の自己株式の増加9,609株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加9,200株及び単元未満株式の買取りによる増加409株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	76,226	2.5	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	76,202	利益剰余金	2.5	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	—	—	32,047,071
合計	32,047,071	—	—	32,047,071
自己株式				
普通株式	1,566,183	463	—	1,566,646
合計	1,566,183	463	—	1,566,646

(注) 普通株式の自己株式の増加463株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	76,202	2.5	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	76,201	2.5	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月24日 定時株主総会	普通株式	76,201	利益剰余金	2.5	平成22年8月31日	平成22年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,158,828	現金及び預金勘定 3,141,365
現金及び現金同等物 3,158,828	現金及び現金同等物 3,141,365

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 物流センターにおけるマテハン設備 (機械及び装置等) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 物流センターにおけるマテハン設備のソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">627,562</td> <td style="text-align: center;">498,585</td> <td style="text-align: center;">128,976</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,428</td> <td style="text-align: center;">6,090</td> <td style="text-align: center;">5,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">638,990</td> <td style="text-align: center;">504,676</td> <td style="text-align: center;">134,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,314</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,876</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	627,562	498,585	128,976	車両運搬具	11,428	6,090	5,338	合計	638,990	504,676	134,314	1年内	73,351千円	1年超	60,963	合計	134,314	支払リース料	127,876千円	減価償却費相当額	127,876	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として本社における基幹システムサーバ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として物流センターにおけるマテハン設備のソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">335,744</td> <td style="text-align: center;">276,494</td> <td style="text-align: center;">59,249</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,036</td> <td style="text-align: center;">8,450</td> <td style="text-align: center;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">345,781</td> <td style="text-align: center;">284,944</td> <td style="text-align: center;">60,836</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,836</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,856</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	335,744	276,494	59,249	車両運搬具	10,036	8,450	1,586	合計	345,781	284,944	60,836	1年内	50,434千円	1年超	10,401	合計	60,836	支払リース料	72,856千円	減価償却費相当額	72,856
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	627,562	498,585	128,976																																																		
車両運搬具	11,428	6,090	5,338																																																		
合計	638,990	504,676	134,314																																																		
1年内	73,351千円																																																				
1年超	60,963																																																				
合計	134,314																																																				
支払リース料	127,876千円																																																				
減価償却費相当額	127,876																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	335,744	276,494	59,249																																																		
車両運搬具	10,036	8,450	1,586																																																		
合計	345,781	284,944	60,836																																																		
1年内	50,434千円																																																				
1年超	10,401																																																				
合計	60,836																																																				
支払リース料	72,856千円																																																				
減価償却費相当額	72,856																																																				

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,925</td> </tr> </table>	1年内	21,018千円	1年超	11,906	合計	32,925	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,697</td> </tr> </table>	1年内	11,697千円	1年超	-	合計	11,697
1年内	21,018千円												
1年超	11,906												
合計	32,925												
1年内	11,697千円												
1年超	-												
合計	11,697												

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主に信販会社・カード会社に対するものであります。相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。投資有価証券である株式は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財政状態を把握する体制としております。

差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

当社のデリバティブ取引(金利スワップ)は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。市場金利の変動によるリスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。デリバティブ取引については、社内規程に則り社長の稟議決裁を受けて行っております。金利スワップ取引の実行及び管理は、資金管理部門で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,141,365	3,141,365	—
(2) 売掛金	625,346	625,346	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,416	15,416	—
(4) 差入保証金	698,378	677,334	△21,044
資産計	4,480,507	4,459,463	△21,044
(1) 支払手形	760,727	760,727	—
(2) 買掛金	397,872	397,872	—
(3) 短期借入金	1,490,000	1,490,000	—
(4) 未払金	207,166	207,166	—
(5) 未払法人税等	520,302	520,302	—
(6) 前受金	155,072	155,072	—
(7) 預り金	65,344	65,344	—
(8) 長期借入金 (※1)	816,202	824,337	8,135
負債計	4,412,686	4,420,822	8,135
デリバティブ取引 (※2)	(7,129)	(7,129)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 前受金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,141,365	—	—	—
売掛金	625,346	—	—	—
合計	3,766,712	—	—	—

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	318,864	283,864	213,474	—	—	—
合計	318,864	283,864	213,474	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,639	7,289	2,650
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,639	7,289	2,650
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,413	9,680	△3,733
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,413	9,680	△3,733
合計		18,052	16,969	△1,082

当事業年度 (平成22年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,731	4,954	1,776
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,731	4,954	1,776
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,685	8,685	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,685	8,685	—
合計		15,416	13,639	1,776

(注) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,728千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金融市場の金利変動リスクに対応する手段として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金
③ ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジ目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しております。
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内規程に則り社長の稟議決裁を受けて行っております。金利スワップ取引の実行及び管理は、資金管理部門で行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	287,600	172,000	△7,129
合計			287,600	172,000	△7,129

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成4年10月1日より従来の退職金制度の80%相当分について厚生年金基金制度を採用し、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当事業年度に退職金規程の一部を変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△8,080,294	△10,548,003
(2) 年金資産 (千円)	4,894,762	4,725,376
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△3,185,532	△5,822,626
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	2,485,687	4,407,602
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4) (千円)	△699,844	△1,415,024
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6) (千円)	△699,844	△1,415,024

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
退職給付費用 (千円)	799,861	1,038,689
(1) 勤務費用 (千円)	551,260	524,117
(2) 利息費用 (千円)	153,166	163,213
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△166,293	△97,895
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△29,649
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	261,728	478,902

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	2.0
(3) 過去勤務債務の費用処理年数 (年)	—	発生年度に全額費用処理することとしております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7
	(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">284,836</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,709</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">23,606</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">91,575</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,796</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,025</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,933</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">600,609</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税・事業所税	15,292	退職給付引当金	284,836	賞与引当金	62,709	一括償却資産	5,790	返品調整引当金	23,606	ポイント引当金	91,575	棚卸資産評価損	19,796	繰越欠損金	54,302	その他	54,025	繰延税金資産小計	611,933	評価性引当額	△11,324	繰延税金資産合計	600,609	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">46,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">575,914</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,272</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,049</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">168,905</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,677</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">897,230</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税・事業所税	46,282	退職給付引当金	575,914	賞与引当金	56,272	一括償却資産	5,049	返品調整引当金	6,919	ポイント引当金	168,905	棚卸資産評価損	8,818	その他	42,514	繰延税金資産小計	910,677	評価性引当額	△13,446	繰延税金資産合計	897,230
繰延税金資産	(千円)																																																		
未払事業税・事業所税	15,292																																																		
退職給付引当金	284,836																																																		
賞与引当金	62,709																																																		
一括償却資産	5,790																																																		
返品調整引当金	23,606																																																		
ポイント引当金	91,575																																																		
棚卸資産評価損	19,796																																																		
繰越欠損金	54,302																																																		
その他	54,025																																																		
繰延税金資産小計	611,933																																																		
評価性引当額	△11,324																																																		
繰延税金資産合計	600,609																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																		
未払事業税・事業所税	46,282																																																		
退職給付引当金	575,914																																																		
賞与引当金	56,272																																																		
一括償却資産	5,049																																																		
返品調整引当金	6,919																																																		
ポイント引当金	168,905																																																		
棚卸資産評価損	8,818																																																		
その他	42,514																																																		
繰延税金資産小計	910,677																																																		
評価性引当額	△13,446																																																		
繰延税金資産合計	897,230																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">310.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">52.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">405.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	310.2	交際費等永久に損金に算入されないもの	52.8	評価性引当額の減少	△0.4	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	405.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">45.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	45.8	交際費等永久に損金に算入されないもの	6.7	評価性引当額の減少	1.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.1																		
	(%)																																																		
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	310.2																																																		
交際費等永久に損金に算入されないもの	52.8																																																		
評価性引当額の減少	△0.4																																																		
その他	2.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	405.6																																																		
	(%)																																																		
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	45.8																																																		
交際費等永久に損金に算入されないもの	6.7																																																		
評価性引当額の減少	1.1																																																		
その他	0.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.1																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 26.46	製品等の仕 入先	製品等の仕 入	1,131,913	支払手形 買掛金	702,652 26,325

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 26.46	製品等の仕 入先	製品等の仕 入	3,716,786	支払手形 買掛金	745,809 391,165

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額	256円15銭	251円77銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△3円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	0円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△120,191	13,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△120,191	13,322
期中平均株式数(株)	30,481,185	30,480,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成22年11月24日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(平成22年9月13日発表済)

・新任取締役候補

取締役執行役員営業部長 渡辺純二 (現 執行役員営業部長)

・退任予定取締役

取締役 江藤和安

・新任監査役候補

監査役 (社外) 中出邦弘 (現 伊藤忠商事株式会社繊維カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー)

(注) 中出邦弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファンデーション・ランジェリー (ボディースーツ)	3,784,788	17.1	111.1
(ブラジャー・ガードル等)	16,631,502	75.4	113.2
その他	1,648,210	7.5	111.0
合計	22,064,501	100.0	112.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は主に、ストッキングとスィムウェアの金額であります。

② 仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	511,770	91.6	104.6
健康食品	46,650	8.4	152.6
合計	558,420	100.0	107.4

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社は、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

④ 販売実績

1) 地域別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道・東北・信越地区	1,895,509	10.5	91.2
関東地区	5,100,883	28.2	98.3
北陸・東海地区	4,481,676	24.8	98.7
近畿地区	2,256,703	12.5	90.8
中国・四国地区	228,610	1.3	72.4
九州・沖縄地区	4,528,501	25.0	101.8
小計	18,491,885	102.3	97.0
その他	△415,000	△2.3	—
合計	18,076,885	100.0	94.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

2) 品目別販売実績

区分		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	2,805,663	15.5	92.5
	(ブラジャー・ガードル等)	12,164,161	67.3	96.0
	その他	1,434,277	7.9	113.8
	小計	16,404,101	90.7	96.7
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	1,872,698	10.4	97.0
	健康食品	215,084	1.2	139.8
	小計	2,087,783	11.6	100.2
合計		18,491,885	102.3	97.0
その他		△415,000	△2.3	—
総合計		18,076,885	100.0	94.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。

3. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。